



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL http://www.jpx.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三輪 光雄 (TEL)03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,885	△6.0	59,377	△10.4	60,604	△10.6	42,363	△6.2	42,124	△6.1	41,914	△0.7
28年3月期	114,776	8.1	66,271	23.8	67,774	23.5	45,175	30.1	44,877	30.4	42,199	2.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.00	—	16.4	0.2	55.0
28年3月期	81.74	—	18.2	0.2	57.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,525百万円 28年3月期 749百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,288,932	263,770	257,955	0.6	477.31
28年3月期	29,546,776	262,912	257,194	0.9	468.43

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましても、添付書類P.5「1.経営成績等の概況－(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	47,462	△19,330	△21,119	73,553
28年3月期	61,069	△33,591	△21,030	66,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	42.00	—	29.00	—	27,453	61.2	11.1
29年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00	25,558	61.0	9.9
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		61.0	

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しており、平成28年3月期第2四半期末の配当金については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	3.8	60,000	1.0	61,500	1.5	42,600	0.6	42,500	0.9	78.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	549,069,100株	28年3月期	549,069,100株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,636,052株	28年3月期	7,252株
③ 期中平均株式数	29年3月期	547,051,034株	28年3月期	549,062,888株

(注1) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注2) 当社は、平成29年3月期より株式付与型ESOP信託を導入しており、平成29年3月期の当該株式付与型ESOP信託口が所有する当社株式586,800株は、自己株式として処理しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,887	36.5	42,424	42.7	43,682	39.5	42,774	41.3
28年3月期	35,072	6.0	29,724	8.9	31,309	8.9	30,275	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.19	—
28年3月期	55.14	—

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	244,641	111,061	111,061	110,107	45.4	205.50	205.50	
28年3月期	230,071	110,107	110,107	110,107	47.9	200.54	200.54	

(参考) 自己資本 29年3月期 111,061百万円 28年3月期 110,107百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(営業収益)	14
(営業費用)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の当連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の連結業績は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年を下回ったことなどから営業収益は1,078億85百万円（前年同期比6.0%減）となる一方、営業費用が501億85百万円（前年同期比1.5%減）となったため、営業利益は593億77百万円（前年同期比10.4%減）、税引前利益は606億4百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は421億24百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

<参考>

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当連結会計年度末 (2017年3月31日)
TOPIX	1,196.28ポイント ～1,691.29ポイント	1,347.20ポイント	1,204.48ポイント ～1,577.40ポイント	1,512.60ポイント
日経平均株価	14,952.61円 ～20,868.03円	16,758.67円	14,952.02円 ～19,633.75円	18,909.26円
JPX日経400	10,780.40ポイント ～15,251.93ポイント	12,161.79ポイント	10,869.19ポイント ～14,117.98ポイント	13,522.45ポイント

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高がともに前年同期を下回ったことなどから、前年同期比12.9%減の457億3百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	52,471	45,703	△12.9
取引料	43,294	36,523	△15.6
現物	30,783	26,168	△15.0
デリバティブ	12,510	10,354	△17.2
TOPIX先物取引	1,934	1,841	△4.8
日経平均株価先物取引(注1)	5,136	4,231	△17.6
日経平均株価指数オプション取引(注2)	3,543	2,834	△20.0
長期国債先物取引	1,597	1,329	△16.8
その他	298	117	△60.6
基本料	1,061	1,044	△1.6
アクセス料	5,165	4,985	△3.5
売買システム施設利用料	2,854	3,066	7.4
その他	95	84	△12.1

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

<参考>

・現物の売買代金及びデリバティブの取引高等（立会内外含む）

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	増減 (%)	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	増減 (%)
<現物>						
東証市場第一部・ 二部 売買代金 (百万円)	2,914,804	2,572,220	△11.8	714,126,887	630,193,987	△11.8
マザーズ 売買代金 (百万円)	97,914	122,500	25.1	23,988,944	30,012,485	25.1
JASDAQ 売買代金 (百万円)	70,338	47,450	△32.5	17,232,911	11,625,223	△32.5
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	286,770	206,552	△28.0	70,258,699	50,605,141	△28.0
REIT等 売買代金 (百万円)	42,805	49,869	16.5	10,487,342	12,217,881	16.5
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	93,824	89,966	△4.1	22,986,847	22,041,552	△4.1
日経平均株価 先物取引高 (単位)	120,358	98,128	△18.5	29,487,683	24,041,367	△18.5
日経225mini 先物取引高 (単位)	1,100,776	861,224	△21.8	269,690,101	210,999,767	△21.8
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	30,690	24,823	△19.1	7,519,072	6,081,697	△19.1
長期国債先物 取引高 (単位)	34,658	28,569	△17.6	8,491,325	6,999,496	△17.6

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比7.3%減の214億54百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少し、前年同期比2.6%減の129億3百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	増減 (%)
上場関連収益	13,250	12,903	△2.6
新規・追加上場料	5,330	4,317	△19.0
年間上場料	7,919	8,586	8.4

<参考>

- ・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社（銘柄）数			上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	23	19	△4	2,492	2,550	58
マザーズ	58	56	△2	225	237	12
JASDAQ	14	14	0	786	754	△32
TOKYO PRO Market	4	4	0	14	17	3
合計	99	93	△6	3,517	3,558	41
ETF・ETN	21	17	△4	225	230	5
REIT	4	7	3	53	58	5

(注) 新規上場会社（銘柄）数は、テクニカル上場（合併や株式移転等により設立された会社（銘柄）の新規上場）に係る会社（銘柄）数を除いております。

- ・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減 (%)

(注) 東証市場における公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比2.3%増の181億12百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益、売買システム等のサービス提供料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比18.3%増の97億11百万円となりました。

- ・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減 (%)
arrownet利用料	2,316	2,848	23.0
コロケーション利用料	2,886	3,234	12.0
その他	3,005	3,628	20.7

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比5.0%減の156億14百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、前年同期比14.1%増の108億13百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比10.1%増の109億83百万円となりました。

その他の営業費用は、当連結会計年度は前年同期比15.0%減の127億74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ11兆7,421億56百万円増加し、41兆2,889億32百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ167億37百万円増加し、3,300億89百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ11兆7,412億97百万円増加し、41兆251億61百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末日に比べ151億66百万円増加し、861億25百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、2,637億70百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,358億22百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2017年3月期	41,288,932 (330,089)	263,770 (235,822)	257,955 (230,006)	0.6 (69.7)
2016年3月期	29,546,776 (313,351)	262,912 (234,964)	257,194 (229,246)	0.9 (73.2)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2017年3月期	16.4 (18.3)	0.2 (18.8)	477.31 (425.60)
2016年3月期	18.2 (20.5)	0.2 (22.5)	468.43 (417.52)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億5百万円増加し、735億53百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益606億4百万円に、減価償却費及び償却費117億84百万円並びに支払法人所得税等234億73百万円等を加減した結果、474億62百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出99億70百万円等により、193億30百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金274億14百万円、自己株式の取得による支出135億1百万円及び社債の発行による収入199億32百万円等により、211億19百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.9% (73.2%)	0.6% (69.7%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	53.2%	110.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,578.0	9,254.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信託金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2018年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆2,000億円、長期国債先物取引が28,000単位、TOPIX先物取引が93,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が204,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引(注3)が300億円であることを前提として、営業収益は1,120億円、営業利益は600億円、税引前利益は615億円、当期利益は426億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は425億円を見込んでおります。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション分を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2018年3月期の1株当たり配当については通期で48円(第2四半期末で24円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,547	73,553
営業債権及びその他の債権	10,096	9,774
清算引受資産	26,395,558	37,555,555
清算参加者預託金特定資産	2,809,433	3,374,863
信託金特定資産	483	474
未収法人所得税	5,055	8,507
その他の金融資産	65,600	73,800
その他の流動資産	1,163	1,626
流動資産合計	29,353,939	41,098,156
非流動資産		
有形固定資産	6,025	5,140
のれん	67,374	67,374
無形資産	31,033	30,596
退職給付に係る資産	3,626	5,202
持分法で会計処理されている投資	7,592	8,809
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	38,639	36,275
その他の非流動資産	5,854	5,793
繰延税金資産	4,741	3,635
非流動資産合計	192,836	190,775
資産合計	29,546,776	41,288,932

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,413	3,190
社債及び借入金	22,500	22,500
清算引受負債	26,395,558	37,555,555
清算参加者預託金	2,809,433	3,374,863
信認金	483	474
取引参加者保証金	7,429	8,142
未払法人所得税等	10,714	9,210
その他の流動負債	6,403	5,339
流動負債合計	29,256,937	40,979,276
非流動負債		
社債及び借入金	10,000	29,933
退職給付に係る負債	7,352	7,357
その他の非流動負債	3,924	3,693
繰延税金負債	5,650	4,900
非流動負債合計	26,926	45,884
負債合計	29,283,864	41,025,161
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,722
自己株式	△9	△13,506
その他の資本の構成要素	13,321	11,604
利益剰余金	172,656	188,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,194	257,955
非支配持分	5,717	5,815
資本合計	262,912	263,770
負債及び資本合計	29,546,776	41,288,932

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	114,776	107,885
その他の収益	2,137	161
収益計	116,914	108,047
費用		
営業費用	50,925	50,185
その他の費用	466	9
費用計	51,392	50,195
持分法による投資利益	749	1,525
営業利益	66,271	59,377
金融収益	1,540	1,235
金融費用	36	8
税引前利益	67,774	60,604
法人所得税費用	22,599	18,240
当期利益	45,175	42,363
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,877	42,124
非支配持分	297	238
当期利益	45,175	42,363
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.74	77.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	45,175	42,363
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△1,491	△1,717
確定給付制度の再測定	△1,484	1,268
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	0	△0
その他の包括利益 (税引後)	△2,975	△448
当期包括利益	42,199	41,914
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,902	41,676
非支配持分	297	238
当期包括利益	42,199	41,914

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,491	△1,484
当期包括利益合計	—	—	—	△1,491	△1,484
自己株式の取得	—	—	△3	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15	1,484
所有者との取引額合計	—	—	△3	△15	1,484
2016年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△9	13,321	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△1,717	1,268
当期包括利益合計	—	—	—	△1,717	1,268
自己株式の取得	—	△3	△13,497	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1,268
所有者との取引額合計	—	△3	△13,497	—	△1,268
2017年3月31日時点の残高	11,500	59,722	△13,506	11,604	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	14,828	149,562	235,611	5,954	241,565
当期利益	—	44,877	44,877	297	45,175
その他の包括利益(税引後)	△2,975	—	△2,975	—	△2,975
当期包括利益合計	△2,975	44,877	41,902	297	42,199
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
配当金の支払	—	△20,315	△20,315	△8	△20,324
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△525	△525
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,468	△1,468	—	—	—
所有者との取引額合計	1,468	△21,784	△20,319	△534	△20,853
2016年3月31日時点の残高	13,321	172,656	257,194	5,717	262,912
当期利益	—	42,124	42,124	238	42,363
その他の包括利益(税引後)	△448	—	△448	—	△448
当期包括利益合計	△448	42,124	41,676	238	41,914
自己株式の取得	—	—	△13,500	—	△13,500
配当金の支払	—	△27,414	△27,414	—	△27,414
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△140	△140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,268	1,268	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,268	△26,146	△40,915	△140	△41,056
2017年3月31日時点の残高	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,774	60,604
減価償却費及び償却費	10,727	11,784
金融収益	△1,540	△1,235
金融費用	36	8
持分法による投資利益	△749	△1,525
有形固定資産売却益	△1,853	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	203	306
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	210	△498
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	1,797	△1,575
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	313	4
その他	△247	1,492
小計	76,673	69,364
利息及び配当金の受取額	1,678	1,575
利息の支払額	△38	△5
支払法人所得税等	△17,243	△23,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,069	47,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,600	△83,100
定期預金の払戻による収入	47,100	74,900
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,111
有形固定資産の売却による収入	3,660	—
無形資産の取得による支出	△11,934	△9,970
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△127
その他	807	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,591	△19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,000	10,000
借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の発行による収入	—	19,932
支払配当金	△20,315	△27,414
自己株式の取得による支出	△3	△13,501
その他	△711	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,030	△21,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,447	7,011
現金及び現金同等物の期首残高	60,114	66,547
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△13	△6
現金及び現金同等物の期末残高	66,547	73,553

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	52,471	45,703
清算関連収益	23,140	21,454
上場関連収益	13,250	12,903
情報関連収益	17,706	18,112
その他	8,208	9,711
合計	114,776	107,885

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	16,437	15,614
システム維持・運営費	9,480	10,813
減価償却費及び償却費	9,973	10,983
その他	15,034	12,774
合計	50,925	50,185

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	44,877	42,124
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	549,062	547,051
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.74	77.00

※1 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

※2 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数を基準として適時的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※4 当社は2017年3月期より株式付与型ESOP信託を導入しております。2017年3月期の当該株式付与型ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式として処理しており、加重平均株式数から81千株控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。